各党 大阪府議団·大阪市議団 様

行橋市議会議員 小坪慎也

大阪港湾局・武漢港 MOU 締結に関してのアンケート

ウクライナ侵攻はじめ、国際的にも危機感がたかまっている昨今、我が国の近隣では多数のミサイルを発射する国の存在や、将来的には台湾有事すらも現実味を帯びると国際社会でも危惧されている状況の中、危機感をもつ日本国民も増えております。その中で、中国共産党が掲げる"一帯一路"に関して、その根幹となるかのような MOU が大阪港湾局で締結されていたことが明らかになりました。本件を詳細にネット上に投稿した本人が私であり、別添資料のように当該記事を紹介した tweet のインプレッション(表示回数)は38万回(令和4年5月16日現在)です。他、著名ユーチューバーなども本件を取り上げている次第であり、大阪府民並びに市民の方々のみならず多くの国民が注目することとなりました。

大阪府議会・大阪市議会において、議会向けの連絡先が公式に公開されておりましたので、丁寧に要請するよう、当該連絡先を紹介させて頂きました。

大阪府議・大阪市議の友人に伺ったところ、問い合わせやご意見は凄まじい数にのぼっており、対処が困難になってくるのでは?という声もありました。とはいえ、大阪府民・市民が要望する窓口を閉鎖するわけにもいきません。そこで、同一フォーマットによるアンケートを実施させて頂き、発信源である当職のHPにおいて公開させて頂きたいと思います。

他県の港湾も武漢と協定を締結している事例はございますが、大阪港湾局との MOU が強く注目を集めたのは MOU の関連資料です。明確に一帯一路と記載され、かつ (中国の内陸部である) 物流に於いては武漢まで揚子江であがり、そこから鉄軌道で欧州まで物資を送るという部分まで明確に書かれており、ポストコロナにおけるビジネスの一助とまで踏み込まれております。武漢市は都市単体で人口1100万人の大都市であり、恐らく対等の交渉はできないだろうと危険視されていること、また交通の要衝として有名であり、ここからはモスクワを経由しウクライナを通過した鉄道網を用いたい趣旨が明記されております。

これは、日本の中心部に位置する大阪港湾群が武漢と強力に連結された場合、

この関連資料の文書は読みようによっては「日本列島そのものを一帯一路に組み込みたい」とすら感じさせる文章でした。この点は、他の港の MOU や協定とは異なった部分であると受け取った者が多く、結果としてこのようなハレーションを産んでおります。

確かに、近隣では、神戸港も同様に武漢港と協定を締結しておりますが、こちらは都度都度の更新手続きが必要であり、本年が更新年となっております。自民党神戸市議らもネット上に批判的投稿しておりますが、神戸市の場合は議会構成上、自民党の発言力が強いため再更新はできず、失効する公算が高いとの見方がなされています。よって、大阪港湾局のみが武漢港と MOU を残した形となる可能性もあり、さらにネット上では議論が過熱して行くものと推察いたします。

その為、さらに武漢港との MOU に関して問い合わせや要請が増加していく可能性がありますが、件数が膨大となれば逐一個別に回答する負荷も相当なものであるとの見地から、各議員団の見解を統一書式で求め、一斉に公開させて頂くことで議論の土台を整備することを目的としております。

当職自身も議員でありますから、MOUに議決がいらないとは言え、本来の決定権は議決機関である議会にあるわけであり、昨今、国際社会で一帯一路の影として債務の罠、環境汚染、汚職、労働搾取をはじめとした人権問題が問題視されている中で、これほどの規模のものがさしたる説明もなく締結されていたことには驚きを禁じえません。本調査においてはできるだけ政党色を廃し、議会人として本件の締結の在り方をどう考えるのか、また政治家として大阪と中国をどのような天秤にかけているのか等、あくまで議会人としての見解を問うことを目的としています。

個人としては都構想に反対の立場をとってきたことは隠しませんが、それを除いたとしても府市で共同設置したことにより、府議会・市議会、双方の議会のチェック機能が効きにくくなっていた可能性については、フラットな観点から論じて頂きたく思います。

末尾になりますが、昨今のネット世論においては「これが敵だ」と集中砲火を 浴びせかけるような方法が横行し、しかもその実態が誤まっている事例も散見 されます。当職は「どの政党が悪いとか、誰が犯人だ」という発信を、本件につ いては【抑止】することを求めており、あくまで主人公は大阪府議・大阪市議で あることを強く主張することで、必死に抑え込んだ経緯があることは述べさせ てください。

決めるのは、地元の議会であると私は考えております。